

提出 順番	No. 4	平成 25 年 2 月 28 日 午前・ <u>午後</u> 1 時 50 分受領
----------	----------	--

平成 25 年 2 月 28 日

幕別町議会議長 古川 稔 様

幕別町議会議員 東口 隆弘



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨
1 忠類地域における教育委員会事務局体制について	<p>大阪市立桜宮高校バスケットボール部主将であった 2 年男子生徒が自殺した問題をきっかけに、全国の学校内での体罰が数多く報道されている。また、いじめによる問題もいまだ減少することなく多数発生している。</p> <p>本町におけるいじめの実態は、先の議会で「いじめ緊急調査」の結果報告により明らかにされたところであるが、少数とはいえいじめの実態はあるとのことであり、現在発生していない学校においても、今後発生しないとは限らない問題である。</p> <p>いじめや、体罰の問題については、学校はじめ家庭や教育委員会、そしてそれを取り巻く地域全体で取り組まなければならない重要な問題である。しかし、現在の教育委員会事務局の忠類総合支所における体制は、小、中学校各 1 校ずつ設置されているにもかかわらず、生涯学習課の機能はあるが学校教育課の機能はなく、職員の配置は 1 名のみである。</p> <p>この状態では、忠類地域の住民が学校内での問題に関し、忠類総合支所に相談したくても、門戸を開いていない状況と言わざるを得ない。この状態に対しては、忠類住民会議でも議論されているとお聞きしているが、以下の点について伺いたい。</p> <p>①平成 20 年 4 月の組織機構の見直しで、学校教育の事務分掌を廃止し出先を除き正職員 2 名体制になり、平成 23 年 4 月の人事異動により係職 1 名体制となったが、この体制では学校教育課の業務を遂行できないと考えるがいかがか。</p> <p>②合併時の調整項目の中で、「総合支所は、忠類村の区域を所管区域とし、本庁において処理する事務を除き、住民サービスを提供する総合行政機関とする（以下略）」とした理念を踏まえ、今後の組織機構の見直しの中で、体制の強化を図るべきと考えるがいかがか。</p>

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。

質問事項	質問の要旨
<p>2 冬期間における避難所開設の課題と酪農業に対する災害対策について</p>	<p>2月2日深夜に発生した十勝中部を震源とする地震では、浦幌町で震度5強、帯広市や幕別町でも5弱を観測した。</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災から2年足らずの時期であり、あらためて地震などによる災害が身近に発生しうるものと認識したところである。</p> <p>今回の地震では、町内では幸い大きな被害は発生しなかったが、管内では浦幌町、池田町、清水町で停電が発生し、また、豊頃町礼文内地区で配水管から漏水し、37戸が断水する被害が発生している。</p> <p>今回の地震では避難所開設に至ることはなかったが、冬期に大規模な災害により、避難所を開設しなければならない事態が発生した場合、多くの課題があると考えているが、以下の点について伺いたい。</p> <p>①町防災計画の見直しに当たり、課題等を洗い出すこととなっていたが、冬期間に避難所を開設する場合に、町としてどのような課題があると認識しているか。</p> <p>②冬期間の避難所開設には暖房施設が不可欠であるが、停電している事態も考えられ、反射式の石油ストーブやカセットガスを利用したガスストーブあるいは発電機などの機材をあらかじめ用意する必要があると思うが、それぞれの避難所等においてどのような用意をしようとしているのか。</p> <p>③停電若しくは水道が断水した場合、一般の町民生活だけでなく、酪農業にも深刻な影響が出ると危惧するところであり、町としてあらかじめ想定している対策はあるか。また、畜産農家各戸があらかじめ備えておくことも必要であり、貯水タンクや三相の発電機の購入、あわせて外部電力を接続する工事等も必要になるが、それらに対する補助制度は考えられないか。</p>